

事業評価表（平成28年度（1年目）実績分）

事業名	経営発達支援計画	カテゴリ	支援力向上	担当者
事業期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	評価委員会実施日	開始	H28. 7. 11
			最終	H29. 2. 15

（1）事業計画（PLAN）及び実施（DO）

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飯塚市商工会全ての職員が、経営発達支援計画の推進のため、外部研修の他に独自の勉強会や実際の企業実地調査を通じて、支援に必要な知識、考え方、手法等を習得する。 	活動・手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業基盤整備機構と連携して事業計画作成ツールを活用した事業計画づくり勉強会を実施する。 ・ 専門家の指導の下でモデル企業に対するヒアリング、他実地調査の実施 ・ 全国連経営指導員web講習の受講 ・ dropboxを使って外部研修資料の共有化
------	--	-------	--

目的	<p>小規模事業者の事業の持続化支援のために必要な知識、考え方、手法等を習得し飯塚市商工会職員全員の資質向上を図るとともに、組織としての支援力向上を目指す。</p>
----	--

	指標の名称	単位・式		28年度	中間	最終	
成果指標	・ 事業計画づくり勉強会の実施	回数	目標	2回		2回	
			実績				
			達成率				
	・ モデル企業の実地調査による調査手法の習得	件数	目標	2件			2件
			実績				
			達成率				
	・ 経営指導員web講習を活用した知識の習得 (運営管理科目の商業関連項目 延べ7時間の受講)	受講時間	目標	7時間			75%
			実績				
			達成率				
	・ 研修会等資料の共有化	保存率	目標	100%			30%
			実績				
			達成率				
		目標					
		実績					
		達成率					

（2）事業費等の推移・内訳

財源内訳	予算額	決算額	摘要	特記事項
国庫補助金	100,000	91,360	専門書の購入	
一般財源	0	0		
合計	100,000	91,360		

（3）定性評価

事業分析 <<担当者（チーム）評価>>	
事業を取り巻く環境の変化	<p style="margin-left: 20px;">(消費者ニーズ、国・県・市の動向など)</p> <p>小規模基本法、小規模支援法の成立により商工会を取り巻く環境は変化し、小規模事業者の事業の持続的な発展を図る支援への軸足を求められるようになった。商工会はこれを受け、支援の仕方、組織体制の見直し、職員の支援力向上が不可欠な状況になった。モデル企業に対する実地調査手法の習得については、対象事業者が予定より小規模であったことから主としてヒアリングによる調査となった。</p>

事業の進捗状況	判定	B	A : 計画通り進捗した	B : 概ね進捗した	C : 進捗しなかった
	<p>(その理由、執行上発生した問題点など)</p> <p>事業計画づくりの職員向け勉強会を中小企業基盤整備機構の協力で2回（基礎編、実践編）を実施した。参加者は筑豊地区で発達計画認定を受けている商工会の全職員（30名）で実際に事業計画シートを活用しケーススタディ形式で実施した。特に経営支援員は今まで事業計画策定についての経験がほぼ無かったことから今回の勉強会は有意義であったとの感想があった。モデル企業に対する実地調査は、対象企業が予定していた規模より小規模であった事などから主にヒアリングによる調査となった。具体的施策提案に向けた検討会は、多面的考察を行う良い訓練になったと考える。経営指導員Web講習を活用した知識の習得については、職員全員IDを取得し受講中であり、次年度以降も継続する。研修会等資料の共有に関しては、dropboxで管理し自由に閲覧出来るようにしている。</p>				
事業の成果	判定	C	A : 目的を達成した	B : 概ね達成した	C : 達成できなかった
	<p>(その根拠、理由)</p> <p>支援力向上については、全職員取り組んでいるが日々の業務に追われ中々うまく進んでいないようである。しかし、本事業で新たに取り組み始めたことで職員に意識の変化が見られるようになってきた。次年度以降も基本的に今の内容で継続していきたい。</p>				

(4) 評価 (CHECK)

評価項目	判定	評価内容	事業分析 《一次（中間）評価》
①進捗状況	B	A : 計画通り B : 概ね計画通り C : 計画通り進捗せず	概ね計画通りと思われるが、まだ改善の余地はあると考えられ。
②事業成果	A	A : 成果は大きい B : 一定の成果 C : 成果は少ない	成果についても、良好。
③妥当性	A	A : 高い（十分） B : 見直しの必要性 C : 低い（不十分）	①の理由から、妥当性は高い。
④有効性	A	A : 高い（十分） B : 見直しの必要性 C : 低い（不十分）	①の理由から、妥当性は高い。
⑤効率性	A	A : 高い（十分） B : 見直しの必要性 C : 低い（不十分）	①の理由から、効率性は高い。
⑥公平性	A	A : 高い（十分） B : 見直しの必要性 C : 低い（不十分）	①の理由から、公平性は高い。
⑦資源配分	C	A : 縮小方向 B : 現状維持 C : 拡大方向	今後も必要な取り組みであり、拡大の方向で考えるべきものと思われる。

事業分析 《二次（最終）評価》

事業結果に対する総評	<p>(進捗状況・事業成果等に対する総評)</p> <p>支援力向上に対する総評は、概ね良好でBからAの評価が多い。</p> <p>1年目としては、一定の成果があったものと考えられる。特にWeb講習や研修会などのOff-JTを活用した取り組みは職員の意識向上につながっている。</p>
方向性の判断	<p>(理由：事業の優先・重点化の必要性など)</p> <p>支援力向上は、今回の伴走型支援の根幹にかかわる事業なので、今後は、Off-JTとともにOJTへの積極的な取り組みが求められる。</p>

(5) 改善・改革 (ACTION)

事業の方向性	判定	A	A : 継続	B : 変更継続	C : 休止	D : 廃止	E : 終了
(事業実施上の課題等)							

<p>事業の課題</p>	<p>(支援力向上)</p> <p>Web講習、研修会資料の共有などで一定成果が見られるものの、会員企業の支援の面でOJTに基づく更なる職員のスキルアップと意識向上が求められる。</p>
<p>今後の取組／見直し案（活動・手法等）</p>	<p>(上記の「事業の課題」に対する改善策又は事業の今後の方策等)</p> <p>支援力向上で一番重要なのは、企業の経営者に対するヒヤリング能力である。問題点を引き出し、ともに課題を整理していくことは伴走型支援の基本であることから、2年目は特にそこを重点に事業に取り組むことが求められる。</p>
<p>その他</p>	<p>一定の成果が上がることで職員の意識向上につながり、それがまた成果につながるという好循環のスパイラルアップが期待できる。</p>

